News Release
〒103-0028東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

２０２６年１１月１９日

２０２６年度 上半期業績のお知らせ

ＭＳ＆ＡＤインシュアランス グループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：藏田 順）の 2026 年度上半期（2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）業績についてお知らせします。

【収入保険料】

収入保険料は前年同期比△7.4%の 5,907 億円となりました（グラフ 1 参照）。

【保有契約件数および保有契約高の状況】

保有契約件数は前年度末比＋3.8%の 132.8 万件となり、保有契約高は同＋5.6%の 9 兆 8,445 億円となりました（グラフ 2 参照）。

【損益の状況】

保有契約高の堅調な推移と安定的な運用収益等により、中間純利益（税引後）は前年同期比＋142.0%の 215 億円となりました。

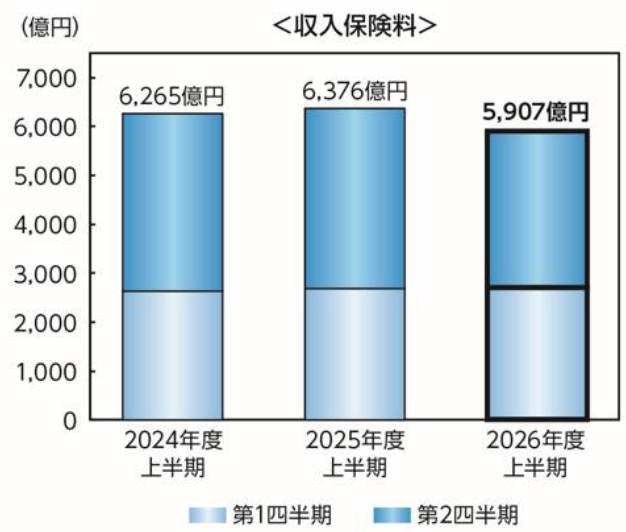
【健全性の状況】

格付会社からは引き続き高い格付けを取得しており、健全性は問題ない水準となっております。

（2026 年 11 月 19 日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（Ｓ＆Ｐ）	保険財務力格付け	Ａ＋
格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）	保険金支払能力格付け	ＡＡ

（グラフ 1）



（グラフ 2）



【参考】国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務情報

ＭＳ＆ＡＤインシュアランス グループでは、連結財務諸表にＩＦＲＳを適用しており、経営数値目標についてもＩＦＲＳに基づく指標を用いて設定しています。ご参考情報として、当社のＩＦＲＳに基づく財務情報をお知らせいたします。

保険サービス損益は、ＣＳＭ償却額の増加等により、前期比＋43 億円の 69 億円となりました。
中間利益から市況変動影響等を調整した修正利益は前期比＋14 億円の 201 億円となりました。
新契約ＣＳＭは、前期比＋52 億円の 89 億円となりました。

【主要業績】

	2025 年度 中間会計期間	2026 年度 中間会計期間	前年同期比 (前年同期差)
保険サービス損益	26 億円	69 億円	43 億円
うちＣＳＭ解放 （ＣＳＭ償却額）	107 億円	129 億円	22 億円
金融損益	804 億円	△ 145 億円	△ 949 億円
中間利益	605 億円	△ 60 億円	△ 665 億円
修正利益(*)	186 億円	201 億円	14 億円
新契約ＣＳＭ	36 億円	89 億円	52 億円

(*1)修正利益＝中間利益－市況変動影響－新契約費繰延影響－その他特殊要因

	2025 年度末	2026 年度 中間会計期間末	前年度末比
期末ＣＳＭ残高 （出再考慮後）	1,497 億円	1,499 億円	2 億円
純資産	8,441 億円	8,006 億円	△ 435 億円

＜本件に関するお問合わせ先＞
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社　経営企画部　広報担当　電話　０３－３２７９－９００１

以　上

２０２６年１１月１９日
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

２０２６年度第２四半期（上半期）報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長　藏田　順）の２０２６年度第２四半期（上半期、２０２６年４月１日～２０２６年９月３０日）の業績は添付のとおりです。

＜目　次＞

１．主要業績 ……１頁

２．一般勘定資産の運用状況 ……２頁

３．資産運用の実績（一般勘定） ……３頁

４．中間貸借対照表 ……７頁

５．中間損益計算書 ……８頁

６．中間株主資本等変動計算書 ……９頁

７．経常利益等の明細（基礎利益） ……19頁

８．保険業法に基づく債権の状況 ……20頁

９．特別勘定の状況 ……21頁

１０．保険会社及びその子会社等の状況 ……21頁

以　上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	２０２５年度末		２０２６年度 第２四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個　人　保　険	819	63,712	859	104.9	68,399	107.4
個人年金保険	460	29,544	469	102.0	30,046	101.7
団　体　保　険	—	－	—	—	－	－
団体年金保険	—	－	—	—	－	－

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	２０２５年度 第２四半期（上半期）				２０２６年度 第２四半期（上半期）					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	71	5,295	5,295	－	70	98.6	5,157	97.4	5,157	－
個人年金保険	32	1,785	1,785	－	22	70.5	1,362	76.3	1,362	－
団　体　保　険	—	－	－	—	—	—	－	－	－	—
団体年金保険	—	－	－	—	—	—	－	－	－	—

（注）個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

（２）年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円、％）

区　分	２０２５年度末	２０２６年度 第２四半期（上半期）末	前年度末比
個　人　保　険	602,182	621,969	103.3
個　人　年　金　保　険	322,974	328,085	101.6
合　計	925,156	950,055	102.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,116	1,165	104.4

・新契約　　（単位：百万円、％）

区　分	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）	前年同期比
個　人　保　険	41,387	47,735	115.3
個　人　年　金　保　険	24,906	18,751	75.3
合　計	66,294	66,487	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	80	60	75.3

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

２０２６年９月３０日現在の主要指標及び２０２５年度末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	66,753.72	円	(2025 年度末比＋30.73%)
	TOPIX 配当込み	7,396.93		(2025 年度末比＋18.74%)
国内債券市場：	日本 10 年国債利回り	3.050	%	(2025 年度末 2.345%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ			
	(現地通貨ベース)	27,113.21		(2025 年度末比＋16.06%)
外国債券市場：	米国 10 年国債利回り	5.287	%	(2025 年度末 4.319%)
外国為替市場：	円／米ドル	157.35	円	(2025 年度末比△ 1.58%)
	円／ユーロ	178.34	円	(2025 年度末比△ 2.76%)
	円／豪ドル	109.96	円	(2025 年度末比＋ 0.26%)
	円／ＮＺドル	88.71	円	(2025 年度末比△ 3.07%)

（２）当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ＡＬＭ（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

（３）運用実績の概況

２０２６年９月末における一般勘定資産残高は 6 兆 7,191 億円となり、前年度末比 2,177 億円の減少となりました。うち外貨建資産は、前年度末比 511 億円減少し、残高は 5 兆 2,287 億円となっております。

また、２０２６年度上半期の資産運用収益は 73,785 百万円、資産運用費用は 111,754 百万円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	２０２５年度末		２０２６年度 第２四半期（上半期）末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	145,706	2.1	142,627	2.1
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	79,890	1.2	89,864	1.3
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	2,951,028	42.5	2,948,081	43.9
有価証券	3,358,978	48.4	3,109,944	46.3
公社債	957,627	13.8	825,639	12.3
株式	－	－	－	－
外国証券	2,400,347	34.6	2,282,986	34.0
公社債	1,744,190	25.1	1,606,903	23.9
株式等	656,157	9.5	676,082	10.1
その他の証券	1,003	0.0	1,318	0.0
貸付金	107,322	1.5	85,334	1.3
不動産	249	0.0	234	0.0
繰延税金資産	86,843	1.3	120,968	1.8
その他	206,894	3.0	222,134	3.3
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	6,936,913	100.0	6,719,188	100.0
うち外貨建資産	5,279,859	76.1	5,228,736	77.8

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 201,556	△ 3,078
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	39,978	9,974
商品有価証券	－	－
金銭の信託	152,292	△ 2,946
有価証券	449,676	△ 249,034
公社債	291,593	△ 131,988
株式	－	－
外国証券	158,072	△ 117,361
公社債	117,275	△ 137,286
株式等	40,797	19,924
その他の証券	9	315
貸付金	△ 60,967	△ 21,988
不動産	22	△ 15
繰延税金資産	△ 8,348	34,124
その他	46,992	15,239
貸倒引当金	0	0
合計	418,090	△ 217,724
うち外貨建資産	370,773	△ 51,122

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	62,503	73,337
預貯金利息	802	125
有価証券利息・配当金	57,980	70,842
貸付金利息	3,343	1,626
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	376	743
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	31,717	－
売買目的有価証券運用益	1,686	－
有価証券売却益	298	253
国債等債券売却益	208	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	89	253
その他	－	－
有価証券償還益	67	194
金融派生商品収益	－	－
為替差益	21,750	－
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	2	0
合　　計	118,027	73,785

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
支払利息	183	229
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	82,175
売買目的有価証券運用損	－	2,170
有価証券売却損	3,754	358
国債等債券売却損	133	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	3,620	358
その他	－	－
有価証券評価損	－	494
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	494
その他	－	－
有価証券償還損	15	17
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	26,028
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	31	280
合　　計	3,984	111,754

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	２０２５年度末		２０２６年度 第２四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,498,927	12,135	1,593,532	△ 104,229

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	２０２５年度末					２０２６年度 第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	521,338	509,431	△ 11,907	3,637	△ 15,544	516,709	475,161	△ 41,547	－	△ 41,547
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	4,404,212	4,369,632	△ 34,579	153,008	△ 187,588	4,199,307	4,037,649	△ 161,657	142,624	△ 304,281
公社債	975,292	947,733	△ 27,559	477	△ 28,036	852,764	805,778	△ 46,986	117	△ 47,103
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	1,703,945	1,809,508	105,563	151,314	△ 45,751	1,650,655	1,696,144	45,489	139,681	△ 94,192
公社債	1,274,185	1,232,746	△ 41,439	4,312	△ 45,751	1,204,045	1,110,055	△ 93,989	202	△ 94,192
株式等	429,759	576,761	147,002	147,002	－	446,610	586,088	139,478	139,478	－
その他の証券	3	14	10	10	－	303	316	13	13	－
買入金銭債権	79,890	79,890	－	－	－	89,864	89,864	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799	1,605,719	1,445,545	△ 160,173	2,812	△ 162,985
合計	4,925,550	4,879,063	△ 46,486	156,646	△ 203,132	4,716,017	4,512,811	△ 203,205	142,624	△ 345,829
公社債	985,187	956,772	△ 28,414	477	△ 28,891	872,626	824,490	△ 48,135	117	△ 48,253
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	2,215,388	2,309,899	94,511	154,952	△ 60,441	2,147,503	2,152,594	5,090	139,681	△ 134,590
公社債	1,785,629	1,733,138	△ 52,491	7,950	△ 60,441	1,700,893	1,566,505	△ 134,387	202	△ 134,590
株式等	429,759	576,761	147,002	147,002	－	446,610	586,088	139,478	139,478	－
その他の証券	3	14	10	10	－	303	316	13	13	－
買入金銭債権	79,890	79,890	－	－	－	89,864	89,864	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799	1,605,719	1,445,545	△ 160,173	2,812	△ 162,985

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、２０２５年度末は1,645,080百万円、△112,594百万円、２０２６年度第２四半期末は1,605,719百万円、△160,173百万円です。

なお、市場価格のない株式等および組合等は保有しておりません。

（7）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	２０２５年度末					２０２６年度第２四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金　銭　の　信　託	2,951,028	2,951,028	－	－	－	2,948,081	2,948,081	－	－	－

・運用目的の金銭の信託　（単位：百万円）

区　分	２０２５年度末		２０２６年度第２四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運　用　目　的　の　金　銭　の　信　託	1,418,542	6,981	1,502,536	△ 101,452

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託　（単位：百万円）

区　分	２０２５年度末					２０２６年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の金銭の信託	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799	1,605,719	1,445,545	△ 160,173	2,812	△ 162,985

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	２０２５年度末 要約貸借対照表 （２０２６年３月３１日現在）	２０２６年度 中間会計期間末 （２０２６年９月３０日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	145,966	142,999
買入金銭債権	79,890	89,864
金銭の信託	2,951,028	2,948,081
有価証券	4,563,095	4,295,822
（うち国債）	（ 794,036 ）	（ 655,088 ）
（うち地方債）	（ 9,198 ）	（ 4,875 ）
（うち社債）	（ 154,392 ）	（ 165,675 ）
（うち外国証券）	（ 2,400,347 ）	（ 2,282,986 ）
貸付金	107,322	85,334
保険約款貸付	229	235
一般貸付	107,092	85,099
有形固定資産	1,357	1,326
無形固定資産	9,875	9,096
再保険貸	110,272	127,156
その他資産	83,360	83,166
繰延税金資産	86,843	120,968
貸倒引当金	△1	△1
資産の部合計	8,139,010	7,903,816

（負債の部）		
保険契約準備金	7,620,365	7,627,692
支払備金	30,578	25,688
責任準備金	7,589,786	7,602,004
代理店借	3,203	3,013
再保険借	18,918	15,519
その他負債	84,247	67,438
未払法人税等	1,311	9
リース債務	1,060	944
資産除去債務	201	201
その他の負債	81,673	66,283
株式給付引当金	26	－
価格変動準備金	160,712	70,135
負債の部合計	7,887,473	7,783,799
（純資産の部）		
資本金	41,060	41,060
資本剰余金	24,735	24,735
資本準備金	24,735	24,735
利益剰余金	231,255	235,410
利益準備金	16,325	16,325
その他利益剰余金	214,930	219,085
繰越利益剰余金	214,930	219,085
株主資本合計	297,050	301,205
その他有価証券評価差額金	△24,586	△114,938
繰延ヘッジ損益	△20,927	△66,249
評価・換算差額等合計	△45,514	△181,187
純資産の部合計	251,536	120,017
負債及び純資産の部合計	8,139,010	7,903,816

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	２０２５年度 中間会計期間 （２０２５年４月１日から ２０２５年９月３０日まで）	２０２６年度 中間会計期間 （２０２６年４月１日から ２０２６年９月３０日まで）
	金額	金額
経常収益	895,359	811,615
保険料等収入	690,305	673,356
（うち保険料）	（637,660）	（590,768）
資産運用収益	198,839	131,387
（うち利息及び配当金等収入）	（62,503）	（73,337）
（うち金銭の信託運用益）	（31,717）	（－）
（うち売買目的有価証券運用益）	（1,686）	（－）
（うち有価証券売却益）	（298）	（253）
（うち特別勘定資産運用益）	（80,811）	（57,602）
その他経常収益	6,214	6,871
（うち支払備金戻入額）	（3,849）	（4,890）
経常費用	880,931	871,883
保険金等支払金	481,953	714,615
（うち保険金）	（86,254）	（87,436）
（うち年金）	（42,025）	（38,719）
（うち給付金）	（144,665）	（167,506）
（うち解約返戻金）	（87,273）	（143,407）
（うちその他返戻金）	（3,378）	（2,881）
責任準備金等繰入額	359,924	12,217
責任準備金繰入額	359,924	12,217
資産運用費用	3,984	111,754
（うち支払利息）	（183）	（229）
（うち金銭の信託運用損）	（－）	（82,175）
（うち売買目的有価証券運用損）	（－）	（2,170）
（うち有価証券売却損）	（3,754）	（358）
（うち有価証券評価損）	（－）	（494）
事業費	28,892	27,736
その他経常費用	6,176	5,560
経常利益又は経常損失（△）	14,428	△ 60,268
特別利益	－	90,577
特別損失	2,678	－
税引前中間純利益	11,749	30,309
法人税及び住民税	10,696	△ 12,097
法人税等調整額	△ 7,838	20,893
法人税等合計	2,857	8,796
中間純利益	8,891	21,513

６．中間株主資本等変動計算書

２０２５年度中間会計期間

（２０２５年４月１日から２０２５年９月３０日まで）　　（単位:百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,325	195,328	211,653	277,448	△39,566	△21,377	△60,943	216,504
当中間期変動額											
剰余金の配当					△12,025	△12,025	△12,025				△12,025
中間純利益					8,891	8,891	8,891				8,891
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								31,805	10,782	42,587	42,587
当中間期変動額合計					△3,134	△3,134	△3,134	31,805	10,782	42,587	39,453
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	192,194	208,519	274,314	△7,761	△10,595	△18,356	255,958

２０２６年度中間会計期間

（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）　　（単位:百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,325	214,930	231,255	297,050	△24,586	△20,927	△45,514	251,536
当中間期変動額											
剰余金の配当					△17,358	△17,358	△17,358				△17,358
中間純利益					21,513	21,513	21,513				21,513
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								△90,352	△45,321	△135,673	△135,673
当中間期変動額合計					4,155	4,155	4,155	△90,352	△45,321	△135,673	△131,518
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	219,085	235,410	301,205	△114,938	△66,249	△181,187	120,017

注記事項

（中間貸借対照表関係）

１．　有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。

（１）売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）

（２）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）

（３）その他有価証券については９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

２．　デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

３．　有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

（１）建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（２）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。

４．　無形固定資産の減価償却の方法

（１）ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

（２）リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

５．　外貨建資産・負債は９月末日の為替相場により円換算しております。

６．　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独

立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

７．　価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

８．　「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第９号）に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ（包括ヘッジ）として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、ＡＬＭ（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

９．　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

10.　責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

（１）標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

（２）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第４項第３号に定める方式。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

11.　保険料の計上基準

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、２回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

12.　保険金・支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

13.　主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	142,999	142,999	－
買入金銭債権	89,864	89,864	－
金銭の信託	2,948,081	2,948,081	－
運用目的の金銭の信託	1,502,536	1,502,536	－
その他の金銭の信託	1,445,545	1,445,545	－
有価証券	4,295,822	4,254,275	△ 41,547
売買目的有価証券	1,276,873	1,276,873	－
責任準備金対応債券	516,709	475,161	△ 41,547
その他有価証券（※１）	2,502,239	2,502,239	－
貸付金	85,334	85,211	△ 122
保険約款貸付	235	235	－
一般貸付	85,099	84,976	△ 122
金融派生商品（※２）	(91,163)	(91,163)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,013	2,013	－
ヘッジ会計が適用されているもの（※３）	(93,177)	(93,177)	－

（※１）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という）第 24-9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※２）金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※３）ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

14.　主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価　：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価　：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価　：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	89,864	－	89,864
金銭の信託	－	1,637,058	1,311,023	2,948,081
運用目的	－	243,340	1,259,196	1,502,536
その他保有目的	－	1,393,718	51,827	1,445,545
有価証券	773,092	3,000,821	1,811	3,775,725
売買目的有価証券	14,269	1,262,604	－	1,276,873
外国証券	－	89,993	－	89,993
その他の証券	14,269	1,172,611	－	1,186,880
その他有価証券（※）	758,822	1,738,217	1,811	2,498,851
国債	641,604	－	－	641,604
地方債	－	4,875	－	4,875
社債	－	159,298	－	159,298
外国証券	117,218	1,573,727	1,811	1,692,756
その他の証券	－	316	－	316
金融派生商品	－	2,197	－	2,197
通貨関連	－	2,197	－	2,197
資産計	773,092	4,729,941	1,312,835	6,815,869
金融派生商品	－	183	－	183
通貨関連	－	183	－	183
負債計	－	183	－	183

（※）その他有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は3,387百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	－
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等	－
損益に計上	－
その他有価証券評価差額金	－
購入、売却及び償還の純額	3,387
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	－
中間期末残高	3,387
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	－

（２）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
預貯金	－	142,999	－	142,999
有価証券	63,702	411,458	－	475,161
責任準備金対応債券	63,702	411,458	－	475,161
国債	12,572	－	－	12,572
社債	－	6,140	－	6,140
外国証券	51,130	405,318	－	456,449
貸付金	－	84,976	235	85,211
保険約款貸付	－	－	235	235
一般貸付	－	84,976	－	84,976
資産計	63,702	639,435	235	703,373

（３）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金及び買入金銭債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

②有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル２の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３の時価に分類しております。

投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、上場投資信託がこれに含まれます。非上場投資信託は取引先金融機関等から提示された基準価額を用いておりレベル２の時価に分類しておりますが、基準価額に重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３の時価に分類しております。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

一般貸付は、取引先金融機関により入手した価格によっております。当該価格は、観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル２の時価に分類しております。

④金融派生商品（金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品を含む）

金融派生商品については、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引、為替予約取引が含まれており、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル２の時価に分類しております。

（４）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	金銭の信託	有価証券	合計
期首残高	1,212,968	1,716	1,214,685
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等	7,559	108	7,667
損益に計上	7,056	－	7,056
その他有価証券評価差額金	503	108	611
購入、売却、発行及び決済	90,495	△ 12	90,482
購入	152,772	－	152,772
売却	△ 62,277	△ 12	△ 62,290
発行	－	－	－
決済	－	－	－
レベル３時価への振替	－	－	－
レベル３時価からの振替	－	－	－
中間期末残高	1,311,023	1,811	1,312,835
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	△ 24,221	－	△ 24,221

③時価の評価プロセスの説明

当社は運用管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。運用管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、運用管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。外部情報ベンダー又は取引先金融機関等から入手した価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

15.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 29,374 百万円であります。

16.　保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,186,922 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

17.　保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 1,431 百万円であり、同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,500,176 百万円であります。

18.　担保に供されている資産の額は、有価証券 637 百万円、その他資産 35,964 百万円であります。

19.　契約の諸条件に照らして、以下に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第 71 条第３項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当中間期末残高は 115,851 百万円であります。
（１）未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
（２）保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。

20.　売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引で借り入れている有価証券 5,595 百万円であり、全て自己保有しております。

21.　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

１．　有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 253 百万円であります。

２．　有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 358 百万円であります。

３．　有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 494 百万円であります。

４．　支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 233 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 236,113 百万円であります。

５．　利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	125 百万円
有価証券利息・配当金	70,842 百万円
貸付金利息	1,626 百万円
その他利息配当金	743 百万円
計	73,337 百万円

６．　１株当たり中間純利益は 1,634,861 円 16 銭であります。なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

７．　保険料等収入等には、中間貸借対照表の注記第 19 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 25,815 百万円を含んでおります。保険金等支払金には、中間貸借対照表の注記第 19 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,661 百万円を含んでおります。

８．　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

１．　発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	－	－	13,159
合計	13,159	－	－	13,159

２．　配当金支払額

2026年５月19日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

配当金の総額	17,358百万円
１株当たり配当額	1,319,104円39銭
基準日	2026年３月31日
効力発生日	2026年５月25日

３．　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
基礎利益　　A		27,050	37,126
キャピタル収益		29,853	69,707
	金銭の信託運用益	－	－
	売買目的有価証券運用益	563	－
	有価証券売却益	298	253
	金融派生商品収益	－	－
	為替差益	21,750	－
	その他キャピタル収益	7,241	69,453
キャピタル費用		31,333	162,027
	金銭の信託運用損	13,547	132,369
	売買目的有価証券運用損	－	2,776
	有価証券売却損	3,754	358
	有価証券評価損	－	494
	金融派生商品費用	－	－
	為替差損	－	26,028
	その他キャピタル費用	14,031	－
キャピタル損益　　B		△ 1,479	△ 92,320
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B		25,571	△ 55,193
臨時収益		0	0
	再保険収入	－	－
	危険準備金戻入額	－	－
	個別貸倒引当金戻入額	0	0
	その他臨時収益	－	－
臨時費用		11,142	5,074
	再保険料	－	－
	危険準備金繰入額	11,142	5,074
	個別貸倒引当金繰入額	－	－
	特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
	貸付金償却	－	－
	その他臨時費用	－	－
臨時損益　　C		△ 11,142	△ 5,074
経常利益　　A＋B＋C		14,428	△ 60,268

（注）１．基礎利益には、次の金額が含まれております。

	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	45,265	50,194
売買目的有価証券運用益のうちインカムゲイン部分	1,123	605
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	12,866	△ 60,794
ﾏｰｹｯﾄ・ﾊﾞﾘｭｰ・ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	1,165	△ 745
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 7,189	△ 6,901
投資信託の解約損益の影響額	－	△ 834
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	△ 52	△ 178

２．その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	60,794
ﾏｰｹｯﾄ・ﾊﾞﾘｭｰ・ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	745
為替に係るヘッジコストの影響額	7,189	6,901
投資信託の解約損益の影響額	－	834
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	52	178

３．その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	12,866	－
ﾏｰｹｯﾄ・ﾊﾞﾘｭｰ・ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	1,165	－
為替に係るヘッジコストの影響額	－	－
投資信託の解約損益の影響額	－	－
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	－	－

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		２０２５年度末	２０２６年度 第２四半期（上半期）末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危険債権	－	－
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	－	－
小計 （対合計比）		－ （　　－　）	－ （　　－　）
正常債権		176,602	115,078
合計		176,602	115,078

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	２０２５年度末	２０２６年度 第２四半期（上半期）末
個人変額保険	275,249	279,559
個人変額年金保険	929,520	907,362
団体年金保険	－	－
特別勘定計	1,204,769	1,186,922

（２）保有契約高

・個人変額保険　（単位：千件、百万円）

区　　分	２０２５年度末		２０２６年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	17	122,338	21	150,428
変額保険（終身型）	42	298,567	41	292,540
合　　計	59	420,906	62	442,969

・個人変額年金保険　（単位：千件、百万円）

区　　分	２０２５年度末		２０２６年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	184	1,018,545	178	1,000,889
合　　計	184	1,018,545	178	1,000,889

１０．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。